

第41回「山形県内企業の景気動向調査」確報

(平成26年11～12月調査)

～業況は引き続き停滞し、先行きはさらに悪化の見通し～

【 調査の要旨 】

- ▶ **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「**自社の業況DI値(前年同期比)**」が▲2.0(前回調査比 1.8ポイント下落)と**ほぼ横ばい**となった。「各種DI値(前年同期比)」でも、すべての項目で横ばい圏内の動きとなっている。
- ▶ **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が▲6.8(前回調査比 3.0ポイント下落)、製造業が4.6(前回調査比 7.0ポイント下落)、卸・小売業が▲13.4(前回調査比 6.0ポイント上昇)、サービス業が7.3(前回調査比 1.9ポイント下落)と、卸・小売業は回復したものの、建設業とサービス業で若干下落し、製造業は比較的大幅に悪化した。製造業の悪化要因として、円安傾向による原材料や燃料価格の高騰、電気料金の上昇、消費税増税の反動減などが考えられる。なお、卸・小売業は回復しているものの、DI値は他業種比最も悪い値で推移しており、低調となっている。
- ▶ **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部が▲6.0(前回調査比 9.5ポイント下落)、村山北部が0.0(前回調査比 1.6ポイント上昇)、最上が▲2.7(前回調査比 13.4ポイント下落)、置賜が3.3(前回調査比 3.3ポイント上昇)、庄内田川が 3.7(前回調査比 10.1ポイント上昇)、庄内飽海が▲6.6(前回調査比 2.2ポイント下落)と、置賜と庄内田川で回復し、村山北部でほぼ横ばいとなったものの、村山南部、最上、庄内飽海で悪化した。中でも、村山南部と最上の悪化幅が大きく、DI値がマイナスに転じた。一方で、庄内田川でDI値がプラスに転じるなど、地域ごとの特性によるばらつきが見られる。
- ▶ **先行き見通し**は「**自社の業況DI値**」が▲14.5(今回調査比 12.5ポイント下落)と**大幅に悪化の見込み**となっている。要因として、円安による原材料価格の高騰のため、利益率が低下傾向にあることや、消費税増税による消費の低迷などから先行きを懸念していることが考えられる。

【特別調査】

- ▶ **冬季ボーナス**について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業の割合は 54.5%(前年比 2.2ポイント上昇)と、前年に比べて若干上昇した。
- ▶ **消費税増税による影響**について尋ねたところ、全業種で「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、54.5%となっている。

平成26年12月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	5
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	9
3. 地域別の動向	11
(1) 地域別の概況	11
(2) 地域別DI値の動向	12
① 村山南部	12
② 村山北部	13
③ 最上	14
④ 置賜	15
⑤ 庄内田川	16
⑥ 庄内飽海	17
II. 景気の天気予報図	18
III. 特別調査	19
1. 冬季ボーナスについて	19
(1) 支給予定動向	19
(2) 支給予定額	21
2. 消費税増税による影響について	23
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	25
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	25

1. 県内企業の業況

1. 概況

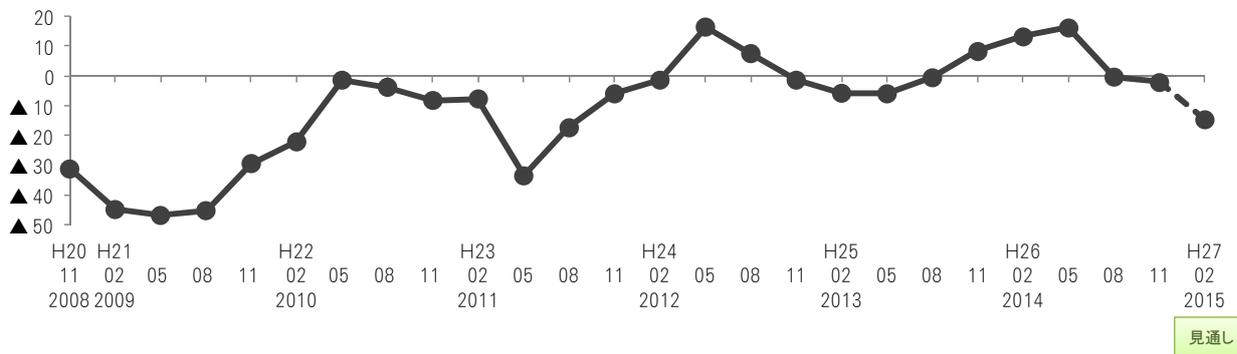
現況判断：業況は引き続き停滞している

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲2.0(前回調査比 1.8 ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。「各種DI値(前年同期比)」でも、すべての項目で横ばい圏内の動きとなっている。

来期の見通し：大幅悪化が予想される

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲14.5(今回調査比 12.5 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。要因として、円安による原材料価格の高騰のため、利益率が低下傾向にあることや、消費税増税による消費の低迷などから先行きを懸念していることが考えられる。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 25.11(n=463)	8.4	(8.8)	▲0.2	10.4	▲2.6	19.9	▲7.1
H 26.02(n=484)	13.3	(4.9)	0.3	11.1	2.9	17.9	▲6.5
H 26.05(n=461)	16.3	(3.0)	▲3.5	19.1	8.5	18.2	▲5.0
H 26.08(n=454)	▲0.2	(▲16.5)	▲13.7	0.4	▲5.7	23.1	▲7.3
H 26.11(n=442)	▲2.0	(▲1.8)	▲1.8	0.6	▲5.9	25.3	▲4.3
前回調査比	-	-	-	(0.2)	(▲0.2)	(2.2)	(3.0)
先行き見通し	▲14.5	-	-	▲11.1	▲19.2	23.3	▲18.8
今回調査比	(▲12.5)	-	-	(▲11.7)	(▲13.3)	(▲2.0)	(▲14.5)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

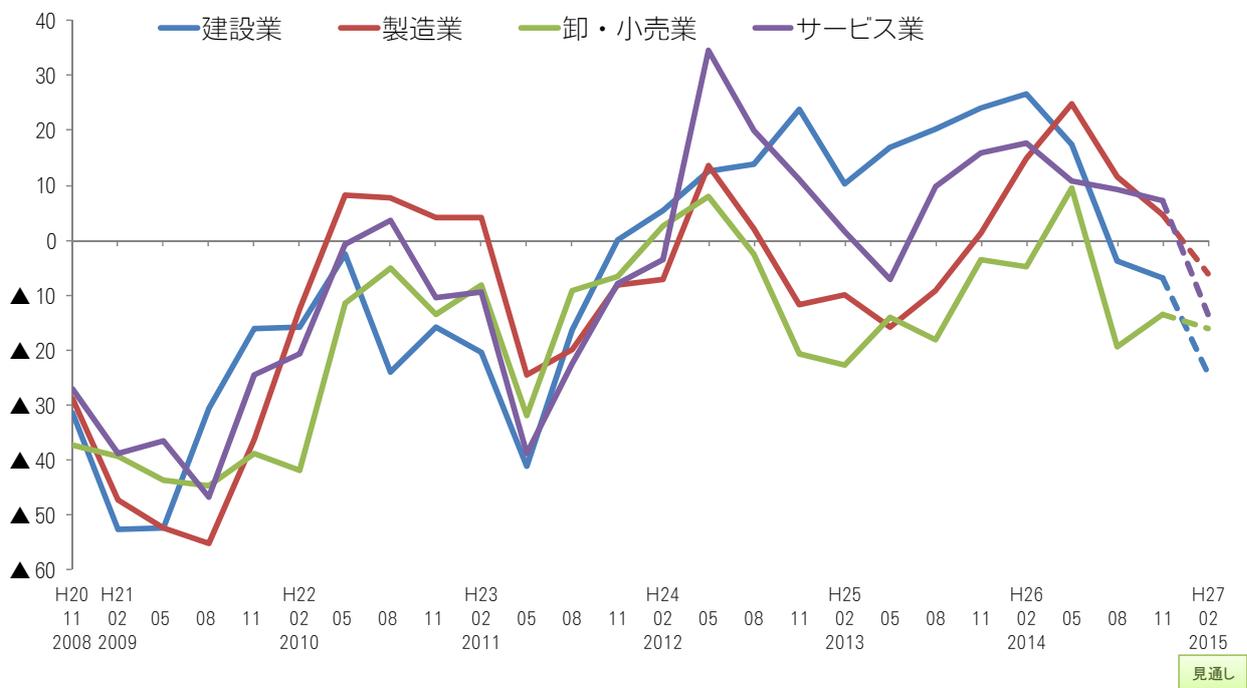
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が▲6.8(前回調査比 3.0 ポイント下落)、製造業が4.6(前回調査比 7.0 ポイント下落)、卸・小売業が▲13.4(前回調査比 6.0 ポイント上昇)、サービス業が7.3(前回調査比 1.9 ポイント下落)と、卸・小売業は回復したものの、建設業とサービス業で若干下落し、製造業は比較的大幅に悪化した。製造業の悪化要因として、円安傾向による原材料や燃料価格の高騰、電気料金の上昇、消費税増税の反動減などが考えられる。なお、卸・小売業は回復しているものの、D I 値は他業種比最も悪い値で推移しており、低調となっている。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれている。

図表 2 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=463)	8.4	24.2	1.4	▲3.4	16.0
H 26.02(n=484)	13.3	26.6	14.9	▲4.9	17.7
H 26.05(n=461)	16.3	17.5	24.9	9.5	10.7
H 26.08(n=454)	▲0.2	▲3.8	11.6	▲19.4	9.2
H 26.11(n=442)	▲2.0	▲6.8	4.6	▲13.4	7.3
前回調査比	(▲1.8)	(▲3.0)	(▲7.0)	(6.0)	(▲1.9)
先行き見通し	▲14.5	▲24.2	▲6.1	▲16.1	▲13.4
今回調査比	(▲12.5)	(▲17.4)	(▲10.7)	(▲2.7)	(▲20.7)

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

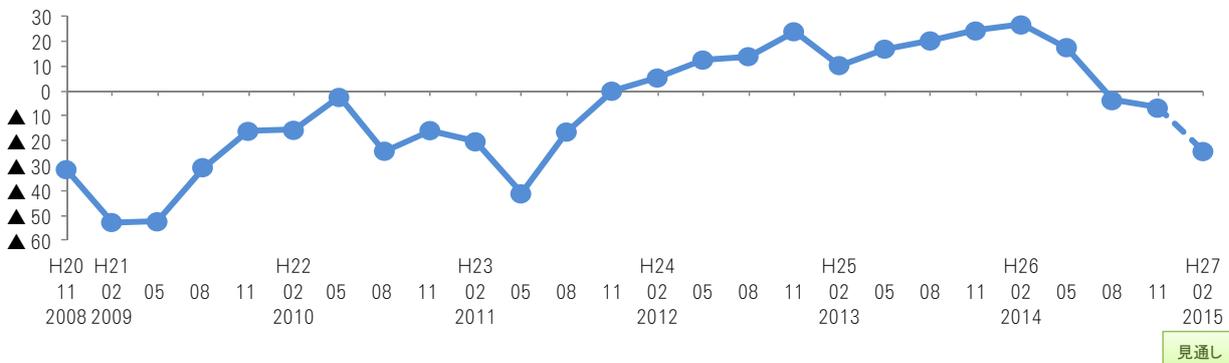
現況判断：横ばい圏内の動き

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲6.8(前回調査比 3.0 ポイント下落)と横ばい圏内の動きとなった。「各種DI値(前年同期比)」で見ると、「完成工事高」「営業利益」「手持工事高」「資金繰り」が横ばい圏内、「人員・人手」が上昇の動きとなっている。「自社の業況DI値(前年同期比)」がやや低い水準で横ばい圏内の動きとなった要因として、公共工事の減少傾向などが考えられる。また、「人員・人手」は35.9(前回調査比7.3ポイント上昇)となり、前回調査時まで3期連続でプラス圏内での下落となっていたが、今回調査で再び上昇し、人手不足感が強まっている。

来期の見通し：大幅悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲24.2(今回調査比17.4ポイント下落)と大幅に悪化する見込みとなっており、公共工事の減少傾向などから先行きを懸念しているものと考えられる。

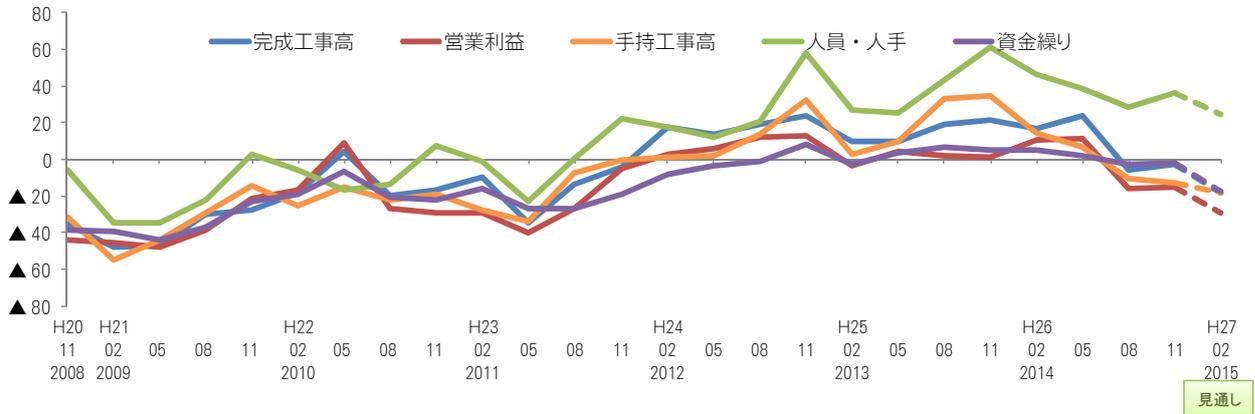
図表 3 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 25.11 (n=103)	24.2	(4.0)	5.6	21.3	0.9	34.9	61.2	4.9
H 26.02 (n=113)	26.6	(2.4)	▲6.8	16.8	10.6	14.1	46.0	5.3
H 26.05 (n=97)	17.5	(▲9.1)	▲12.4	23.7	11.4	6.2	38.2	2.1
H 26.08 (n=105)	▲3.8	(▲21.3)	▲15.5	▲5.7	▲16.2	▲10.4	28.6	▲2.8
H 26.11 (n=103)	▲6.8	(▲3.0)	0.0	▲3.0	▲15.6	▲12.7	35.9	▲2.0
前回調査比	-	-	-	(2.7)	(0.6)	(▲2.3)	(7.3)	(0.8)
先行き見通し	▲24.2	-	-	▲18.4	▲29.2	▲18.5	24.3	▲17.5
今回調査比	(▲17.4)	-	-	(▲15.4)	(▲13.6)	(▲5.8)	(▲11.6)	(▲15.5)

図表 4 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 昨年に受注した手持ち工事があり、売上高は増加するが、人手不足、資材高騰、工期延長などにより収益確保がとても厳しい。(村山南)
- 人手不足のため、建築コストが増大し、契約がまとまりにくい。(村山北)
- 町の公共工事及び民間工事の発注件数が少ない。(最上)
- 昨年より問い合わせなどの案件が激減。競合がますます激化する。(置賜)
- 建設業は、作業員不足が各工程で遅れの原因となり工期遅れが目立ち始めているようである。資材の値上がり等で施工単価も上げないと採算割れの原因にもなるので発注単価にも気を付けながら受注しなければならない状態である。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 仕事量の確保は出来るが単価の増加は見込めない。消費税の増税による影響が不安材料である。(村山南)
- 公共工事の発注はあまり期待できないので、民間の受注に力を入れている。ホームページや口コミによる受注がわりと順調なので、さらにホームページを強化して品質の良い仕事を行い、受注を伸ばしたい。(村山北)
- 池すべり工事や雪崩柵工事など外注依存度の高い工事が多いが、設計変更等で着手までの時間が長く、次年度への繰り越し工事が複数発生する懸念がある。(最上)
- 公共工事の減少を民間受注でカバーしたいが、こちらも不安定な状況である。県外での受注も含め、活動エリアを広げないと来期は厳しいかもしれない。(置賜)
- 工事量の減少が予想され厳しい状況になる。若年労働者の雇用が出来ない。(庄内田川)
- 公共事業については、今期より厳しい状況が予測される。(庄内飽海)

② 製造業

現況判断：2期連続で悪化した

「自社の業況DI値(前年同期比)」は4.6(前回調査比7.0ポイント下落)と、DI値はプラスを維持しているものの、2期連続で悪化した。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」「営業利益」「仕入価格」の3項目で悪化し、特に「仕入価格」は平成25年8月調査以降、大幅なマイナスで推移している。悪化要因として、円安傾向による原材料や燃料価格の高騰に加え、電気料金や輸送費などの上昇、消費税増税の反動減などが考えられる。

来期の見通し：さらに悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲6.1(今回調査比10.7ポイント下落)とさらに悪化の見込みとなっている。

図表5 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.11 (n=142)	1.4	(10.6)	4.2	2.8	▲2.8	▲57.1	▲8.4	▲4.2	▲14.8
H 26.02 (n=141)	14.9	(13.5)	11.3	17.0	▲1.5	▲65.3	▲6.4	▲0.7	▲13.5
H 26.05 (n=145)	24.9	(10.0)	4.9	21.4	10.3	▲61.4	▲7.6	6.2	▲9.6
H 26.08 (n=138)	11.6	(▲13.3)	▲6.9	8.0	5.8	▲59.4	▲10.2	15.9	▲11.6
H 26.11 (n=130)	4.6	(▲7.0)	7.9	5.4	▲1.5	▲63.1	▲6.2	18.5	▲8.5
前回調査比	-	-	-	(▲2.6)	(▲7.3)	(▲3.7)	(4.0)	(2.6)	(3.1)
先行き見通し	▲6.1	-	-	▲1.5	▲9.3	▲51.5	▲15.4	23.8	▲20.0
今回調査比	(▲10.7)	-	-	(▲6.9)	(▲7.8)	(11.6)	(▲9.2)	(5.3)	(▲11.5)

図表 6 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- ▶ 少量、スポット品など海外生産に向かない製品は国内企業の見積り問合せが頻繁だが、国内生産の絶対量が少ないために競争が激しい(発注側が依然強い)。(村山南)
- ▶ 円安になっても電気関連は国内空洞化で輸出は増加せず、デメリットの方が大きいと感じる。(村山北)
- ▶ 円安による原材料高騰が販売価格に転嫁されていない。受注量は増加しているが、想定した粗利がとれていない。(村山北)
- ▶ 円安で原材料価格が上がっているほか、電気料金・重油などのエネルギー価格、輸送費なども上昇しており、コストアップが止まらない。国産原料も農業の担い手不足もあり、原料が集まりにくく、円安とは関係なくとも上昇している。(置賜)
- ▶ 円安の効果で輸出がメインの企業にとっては追い風となるが、海外からの材料調達が多い企業にとっては、コスト高となり厳しい経営環境となっている。(置賜)
- ▶ 原材料の高騰により、仕入価額は上昇しているが、販売価額は上昇していないため、不況感が残っている。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- ▶ 米価の下落で農業機械の買い控えがあり、来期の売り上げは、大幅に減少する。(村山北)
- ▶ これ以上の円安はコスト高となり経営が成り立たなくなる。(最上)
- ▶ 来季も円安が続く限り、価格転嫁せざるを得ない状況になる。しかしながら、価格転嫁できるかが問題であり、値上げしたおかげで売り上げが減少し、経営が傾かないよう注意していくしかない。(最上)
- ▶ しばらく前年比マイナスが続くそう。増税後一巡する来春に向けて回復のための手段を模索中。(置賜)
- ▶ 諸費の値上げ分を、どの時点で価格転嫁できるかどうかで、状況が大きく変わる。(置賜)
- ▶ 大口取引先より発注減の連絡が入っており(在庫調整と言っている)、売上減は必至。(庄内田川)

③ 卸・小売業

現況判断：回復しているものの低水準

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲13.4(前回調査比 6.0 ポイント上昇)と回復した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」「仕入価格」「在庫状況」で回復している。但し、D I 値は回復しているものの、低い水準で推移しており、中でも「仕入価格」は特に低い水準で推移している。要因として、輸入品や原材料価格が高騰していることや、消費税増税による買い控えなどが考えられる。

来期の見通し：若干悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.1(今回調査比 2.7 ポイント下落)と若干悪化の見込みとなっている

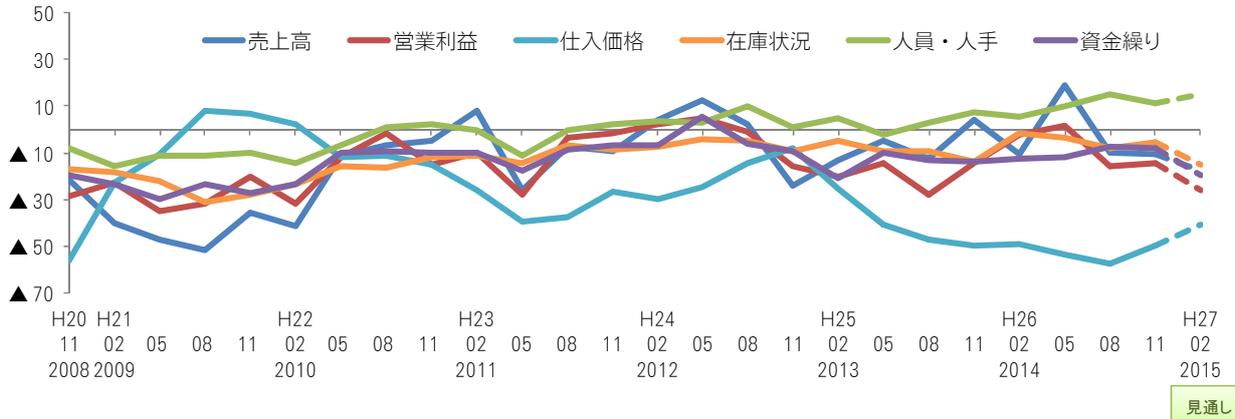
図表 7 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比						
H 25.11 (n=118)	▲ 3.4	(14.6)	▲ 8.2	4.3	▲ 14.4	▲ 50.0	▲ 13.6	7.6	▲ 13.6
H 26.02 (n=123)	▲ 4.9	(▲ 1.5)	▲ 4.3	▲ 10.5	▲ 2.5	▲ 48.8	▲ 1.6	5.7	▲ 12.2
H 26.05 (n=116)	9.5	(14.4)	▲ 4.9	19.0	1.7	▲ 53.4	▲ 3.4	10.3	▲ 12.1
H 26.08 (n=113)	▲ 19.4	(▲ 28.9)	▲ 21.5	▲ 9.8	▲ 16.0	▲ 57.5	▲ 7.9	15.0	▲ 7.1
H 26.11 (n=112)	▲ 13.4	(6.0)	▲ 17.7	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 5.4	11.6	▲ 8.1
前回調査比	-	-	-	(▲ 0.9)	(1.7)	(7.5)	(2.5)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)
先行き見通し	▲ 16.1	-	-	▲ 17.8	▲ 25.9	▲ 41.0	▲ 15.1	15.2	▲ 19.6
今回調査比	(▲ 2.7)	-	-	(▲ 7.1)	(▲ 11.6)	(9.0)	(▲ 9.7)	(3.6)	(▲ 11.5)

図表 8 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 5～6月が暑かったが、7月以降は大雨や気温の低下で夏商材の販売が腰折れした分、消費が落ちるのが早かった。(村山南)
- 前期が年間でも底の時期だったため、今期は良くなったような結果だが、来期はもとに戻り低迷状態が続くと思われる。(村山南)
- 消費税増税による需要減の影響が少なくなり、前年並みに回復してきた。(村山北)
- 山形 DC キャンペーン、加茂水族館効果により需要増。但し、円安の影響により利益圧縮。(庄内飽海)
- 今期の売上はほぼ横ばいだが、仕入商品の価格が円安や原油高などの影響で値上がりしているものの、売価に転嫁できず、利益が減少傾向にある。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 増税時期と重なったため、原材料、電気料など諸経費のアップ分を価格に転嫁するのを控えたので、大幅な減益となってしまった。遅ればせながら販売価格の見直しに取り組んでいる。(村山南)
- 定年到達者からの若年層へのノウハウの継承をしていく。再雇用も含めCSの低下にならぬよう人材育成に注力する。(村山南)
- 現在は値上げせずに頑張っている会社もあり、値上げしたところは厳しい闘いだ、体力勝負は続かない。値上げは必然なので消費者に認知して頂く時期を待つしかない。(置賜)
- 春に急激に上昇した豚肉相場が落ち着いているが、年末に再度急上昇するのではと思われ、不安な状況である。牛・鶏の相場も上昇しつつあり、今後、利益を圧迫するであろう。(庄内田川)
- 売り上げは増えているが、利益は比例していないので依然状況は厳しい。消費税の駆け込み増がなかったが、反動減もなく、むしろ昨年対比は良いくらいなので、見通しは暗くないが、一方、明るい材料もこれと言って見当たらず、どうなるかは不透明である。大手電機店の移転や大手安売り店の進出と競合他社の出店が相次ぐので非常に厳しくなる可能性は高い。(庄内田川)
- 玄米価格が下がったため、小売価格も下がり、売上高の減少が生じて厳しい経営が予想される。いかに売上減少をカバーするかが大きな問題である。(庄内飽海)

④ サービス業

現況判断：ほぼ横ばい

「自社の業況DI値(前年同期比)」は7.3(前回調査比1.9ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。山形DCの影響などにより、一部の旅館や旅客自動車運送業で業況が回復した一方で、ガソリンや電気料金の高騰、消費税増税による個人消費の低迷などにより業況が悪化している企業も見受けられる。

来期の見通し：大幅悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲13.4(今回調査比20.7ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。要因として、円安による原材料等の仕入価格の上昇による利益率の低下などを懸念しているものと考えられる。

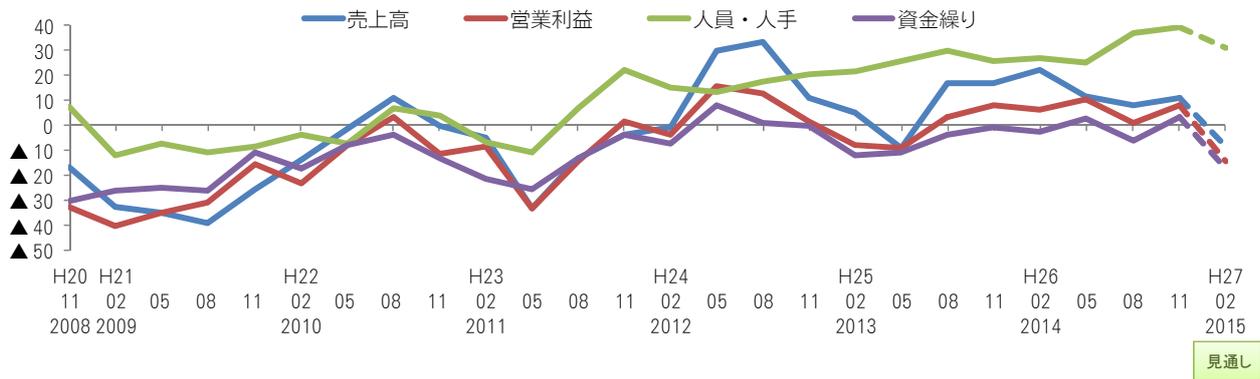
図表9 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.11 (n=100)	16.0	(6.3)	▲ 2.7	17.0	8.0	26.0	▲ 1.0
H 26.02 (n=107)	17.7	(1.7)	▲ 3.0	22.5	6.5	27.1	▲ 2.8
H 26.05 (n=103)	10.7	(▲ 7.0)	▲ 3.7	11.6	10.7	25.3	2.9
H 26.08 (n=98)	9.2	(▲ 1.5)	▲ 12.6	8.1	1.0	36.7	▲ 6.1
H 26.11 (n=97)	7.3	(▲ 1.9)	1.0	11.3	8.2	39.2	3.1
前回調査比	-	-	-	(3.2)	(7.2)	(2.5)	(9.2)
先行き見通し	▲ 13.4	-	-	▲ 8.2	▲ 14.4	31.0	▲ 17.5
今回調査比	(▲ 20.7)	-	-	(▲ 19.5)	(▲ 22.6)	(▲ 8.2)	(▲ 20.6)

図表 10 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



業界の声

Q. 今期の業況について

- 増税による需要減も落ち着いてきているように思えた矢先に蔵王山の噴火騒ぎがあり、宿泊予約のキャンセルがあって残念。騒動による風評被害が冬に響かない事を祈っている。(村山南)
- 確かに消費税増税の影響は感じる。財布のひもがさらに固くなっているようで安価なものは売れるが高価なものは売れにくい。(村山南)
- 売り上げ的には昨年並み。しかし諸費用の値上がりなどから、利益の減少が見られる。(置賜)
- 業界の状況は大きく好転していない。当社の業績が好転しているのは、山形DC等の展開による特殊要因が大きく影響している。(庄内田川)
- 消費税増税によりお客様が減った。賃金が増えていないため家計費が大幅に苦しくなっている。増税によりお客様の売上単価が減ったことから利益が発生しなくなっている。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 長年、石油製品販売を中心に展開してきたが、昨今の石油離れで石油の消費が大幅に減少しており、また、不安定な世界情勢に左右される石油製品販売から、もっと安定的な、従来から力を入れてきた住宅設備機器販売・工事にもっと力点を置いた経営にシフトして、安定的に収益を確保できるようにしていきたい。(村山南)
- 観光バスの運賃の一律値上げに伴い、集客地域の変更が余儀なくされる。首都圏からの送客が難しくなってくると考えられ、JRまたは飛行機を利用したお客様へのシフトも早急に必要とされる。(最上)
- 山形県最低賃金が、ここ数年で跳ね上がり、人手の必要とするサービス業としてはダメージが大きい。(庄内田川)
- お客様との接点を増やすことが重要。車両販売に力を入れ、その後のメンテナンスをしっかりとさせて頂けるように関係を密にしていくことが必要だと思う。(庄内飽海)

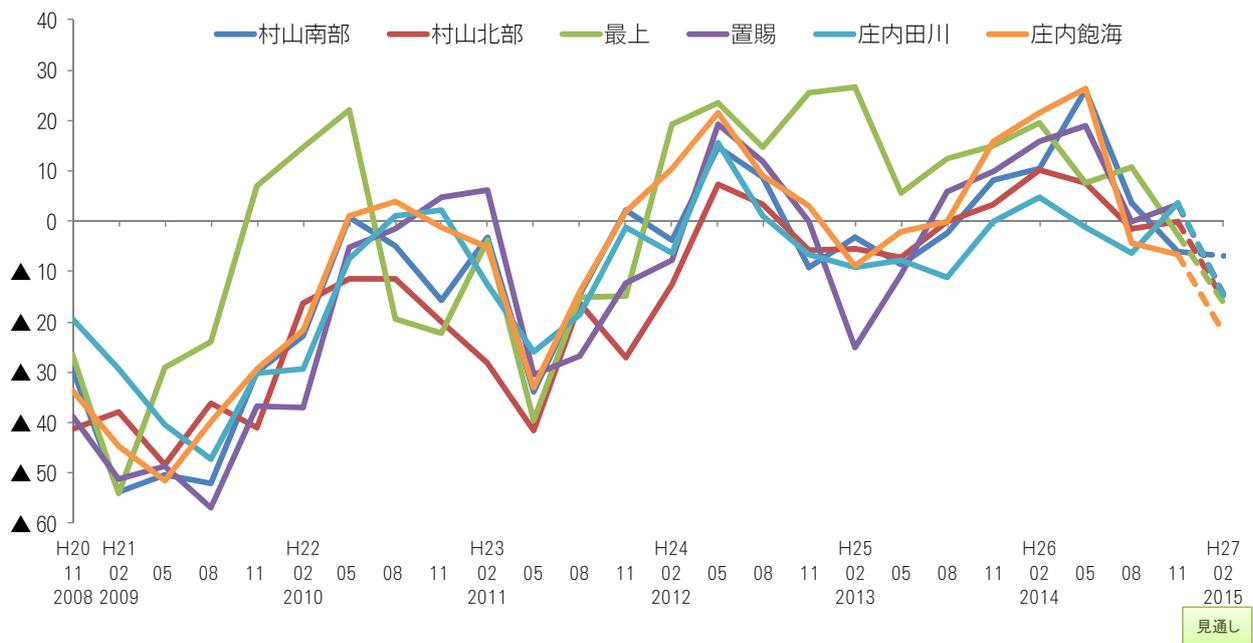
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部が▲6.0(前回調査比9.5ポイント下落)、村山北部が0.0(前回調査比1.6ポイント上昇)、最上が▲2.7(前回調査比13.4ポイント下落)、置賜が3.3(前回調査比3.3ポイント上昇)、庄内田川が3.7(前回調査比10.1ポイント上昇)、庄内飽海が▲6.6(前回調査比2.2ポイント下落)と、置賜と庄内田川で回復し、村山北部でほぼ横ばいとなったものの、村山南部、最上、庄内飽海で悪化した。中でも、村山南部と最上の悪化幅が大きく、DI値がマイナスに転じた。一方で、庄内田川でDI値がプラスに転じるなど、地域ごとの特性によるばらつきが見られる。

業況の先行き見通しをみると、すべての地域で悪化の見込みとなり、村山南部を除く5地域で大幅な悪化が見込まれている。

図表 11 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 25.11(n=463)	8.4	8.2	3.2	14.9	9.8	0.0	15.8
H 26.02(n=484)	13.3	10.5	10.0	19.6	15.8	4.8	21.5
H 26.05(n=461)	16.3	26.0	7.6	7.5	19.0	▲1.3	26.4
H 26.08(n=454)	▲0.2	3.5	▲1.6	10.7	0.0	▲6.4	▲4.4
H 26.11(n=442)	▲2.0	▲6.0	0.0	▲2.7	3.3	3.7	▲6.6
前回調査比	(▲1.8)	(▲9.5)	(1.6)	(▲13.4)	(3.3)	(10.1)	(▲2.2)
先行き見通し	▲14.5	▲6.8	▲15.8	▲16.2	▲14.7	▲15.0	▲22.2
今回調査比	(▲12.5)	(▲0.8)	(▲15.8)	(▲13.5)	(▲18.0)	(▲18.7)	(▲15.6)

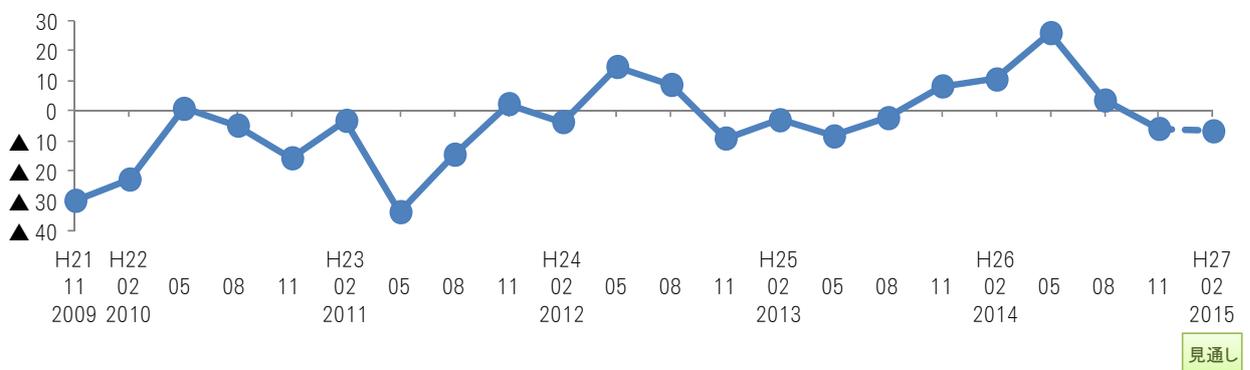
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

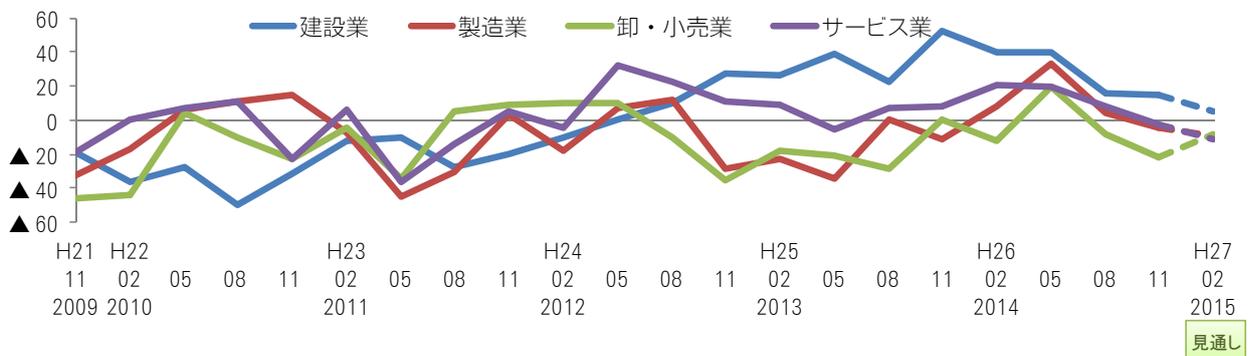
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲6.0(前回調査比9.5ポイント下落)と2期連続で悪化し、DI値がマイナスに転じた。業種別にみると、すべての業種で悪化となり、中でも卸・小売業とサービス業で大幅な悪化となった。要因として、消費税増税による消費の低迷や、輸入品などの仕入価格の高騰による利益率の低下などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲6.8(今回調査比0.8ポイント下落)とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表 12 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

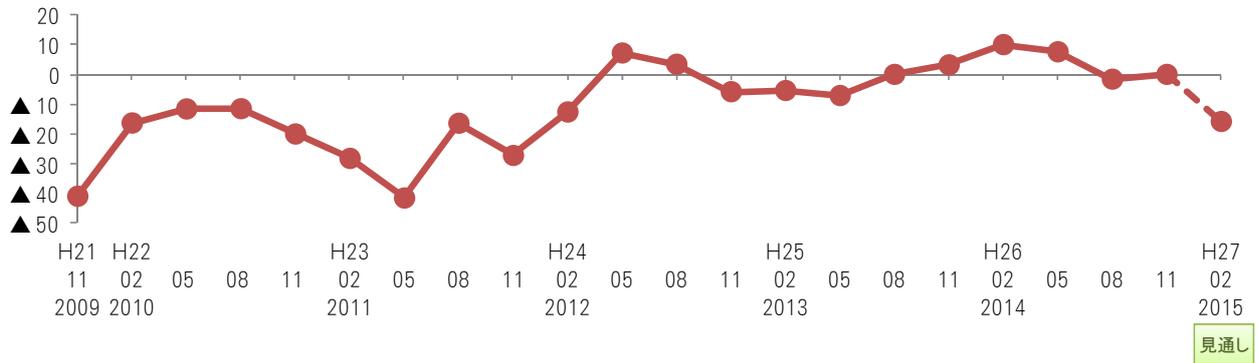
村山南部 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=122)	8.2	(10.6)	▲4.0	52.6	▲11.5	0.0	7.8
H 26.02(n=124)	10.5	(2.3)	2.5	40.0	8.4	▲12.1	20.6
H 26.05(n=123)	26.0	(15.5)	5.7	40.0	33.3	20.0	19.5
H 26.08(n=114)	3.5	(▲22.5)	▲16.3	15.7	4.5	▲8.1	8.4
H 26.11(n=117)	▲6.0	(▲9.5)	0.0	15.0	▲4.3	▲21.6	▲2.7
前回調査比	-	-	-	(▲0.7)	(▲8.8)	(▲13.5)	(▲11.1)
先行き見通し	▲6.8	-	-	5.0	▲8.7	▲8.1	▲10.8
今回調査比	(▲0.8)	-	-	(▲10.0)	(▲4.4)	(13.5)	(▲8.1)

② 村山北部

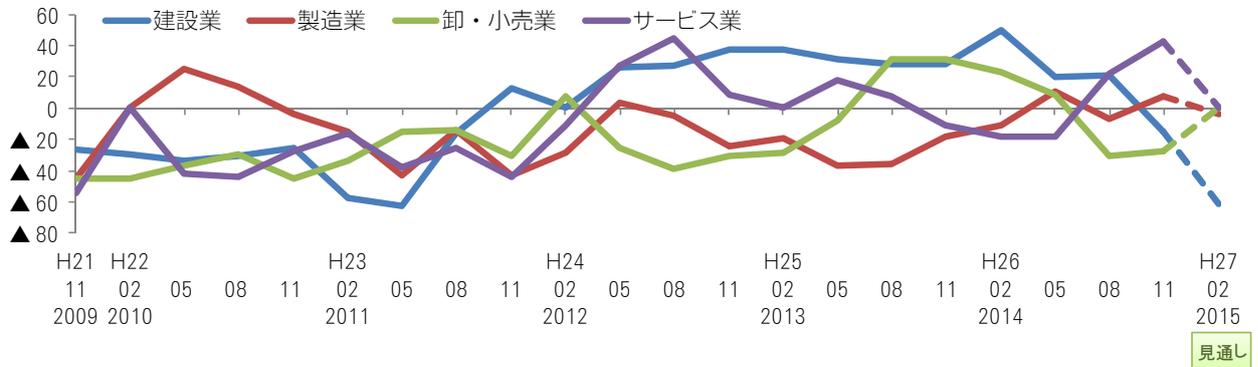
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 0.0(前回調査比 1.6 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。業種別にみると、建設業で大幅に悪化しているものの、製造業とサービス業で大幅に回復した。製造業の業況は平成 26 年 5 月調査以降一進一退となっており、要因として、受注量が確保できても原材料の高騰により、利益が圧迫されていることなどが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲15.8(今回調査比 15.8 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっている。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

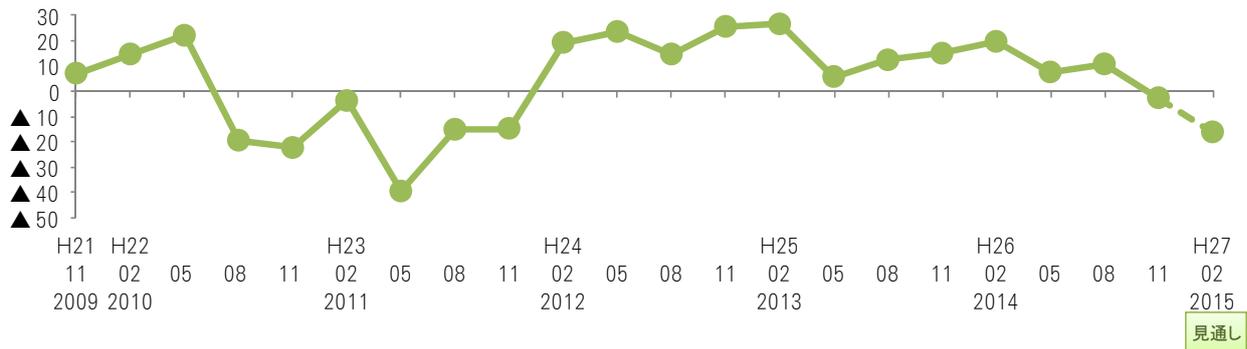
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=63)	3.2	(3.2)	1.4	28.6	▲18.5	30.8	▲11.1
H 26.02(n=70)	10.0	(6.8)	7.9	50.0	▲10.8	23.1	▲18.2
H 26.05(n=65)	7.6	(▲2.4)	▲5.7	20.0	10.8	9.1	▲18.2
H 26.08(n=64)	▲1.6	(▲9.2)	▲4.6	21.4	▲7.2	▲30.8	22.2
H 26.11(n=57)	0.0	(1.6)	9.3	▲15.4	7.7	▲27.3	42.9
前回調査比	-	-	-	(▲36.8)	(14.9)	(3.5)	(20.7)
先行き見通し	▲15.8	-	-	▲61.5	▲3.8	0.0	0.0
今回調査比	(▲15.8)	-	-	(▲46.1)	(▲11.5)	(27.3)	(▲42.9)

③ 最上

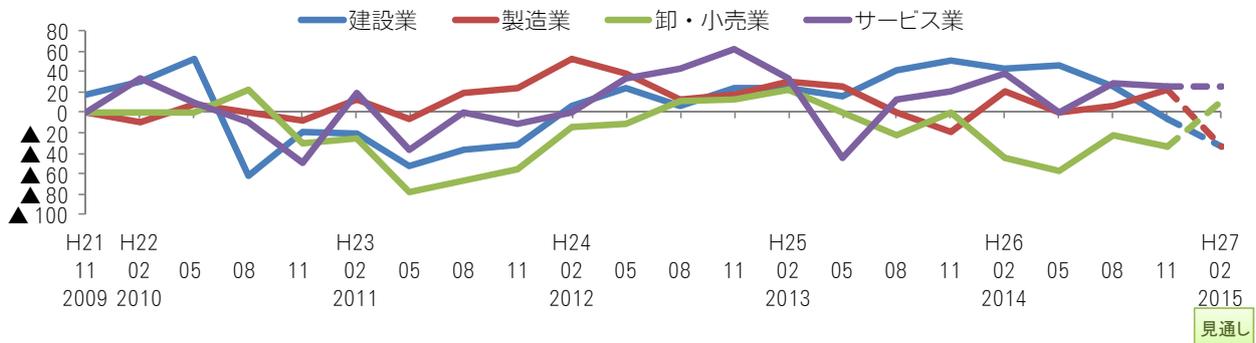
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲2.7(前回調査比 13.4 ポイント下落)と悪化し、D I 値がマイナスに転じた。業種別にみると、製造業以外の3業種で悪化し、中でも建設業の悪化幅が大きくなっている。要因として、公共工事の減少傾向や原材料の高騰などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲16.2(今回調査比 13.5 ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。

図表 16 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

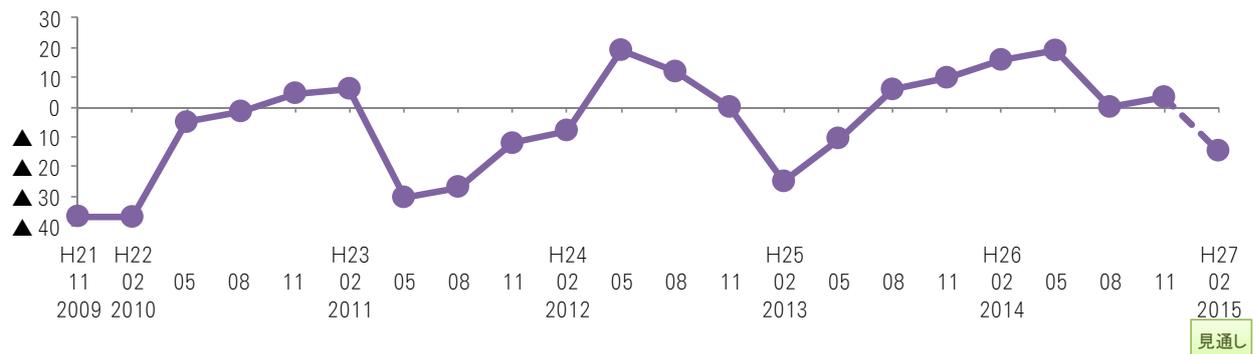
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=47)	14.9	(2.6)	6.1	50.0	▲18.8	0.0	20.0
H 26.02(n=51)	19.6	(4.7)	2.1	42.1	20.0	▲44.5	37.5
H 26.05(n=40)	7.5	(▲12.1)	▲3.9	46.6	0.0	▲57.1	0.0
H 26.08(n=47)	10.7	(3.2)	▲2.5	25.0	6.6	▲22.2	28.5
H 26.11(n=37)	▲2.7	(▲13.4)	4.2	▲6.7	22.2	▲33.4	25.0
前回調査比	-	-	-	(▲31.7)	(15.6)	(▲11.2)	(▲3.5)
先行き見通し	▲16.2	-	-	▲33.3	▲33.3	11.1	25.0
今回調査比	(▲13.5)	-	-	(▲26.6)	(▲55.5)	(44.5)	(0.0)

④ 置 賜

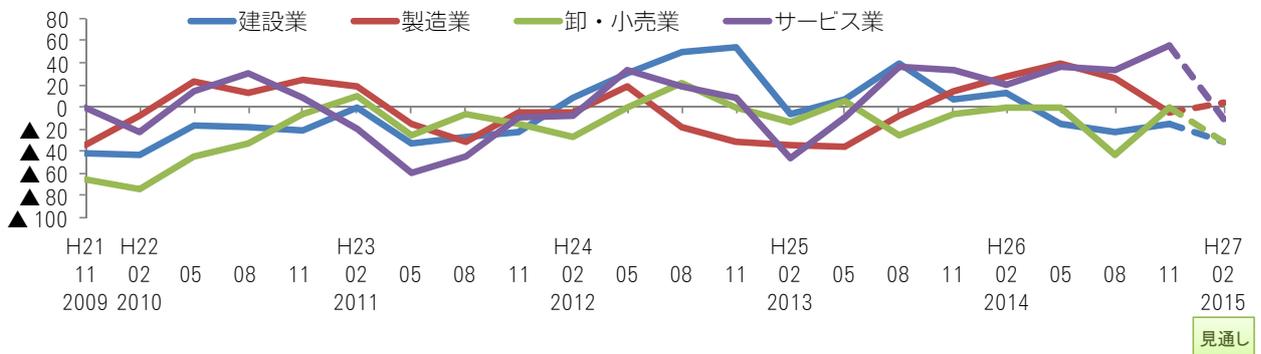
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 3.3(前回調査比 3.3 ポイント上昇)と若干回復した。業種別にみると、製造業で大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じた一方で、卸・小売業とサービス業で大幅に回復した。製造業の悪化要因として、円安による原材料価格の高騰などが考えられる。回復要因としては、情報サービス業など一部企業の業況回復などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲14.7(今回調査比 18.0 ポイント下落)と悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。

図表 18 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

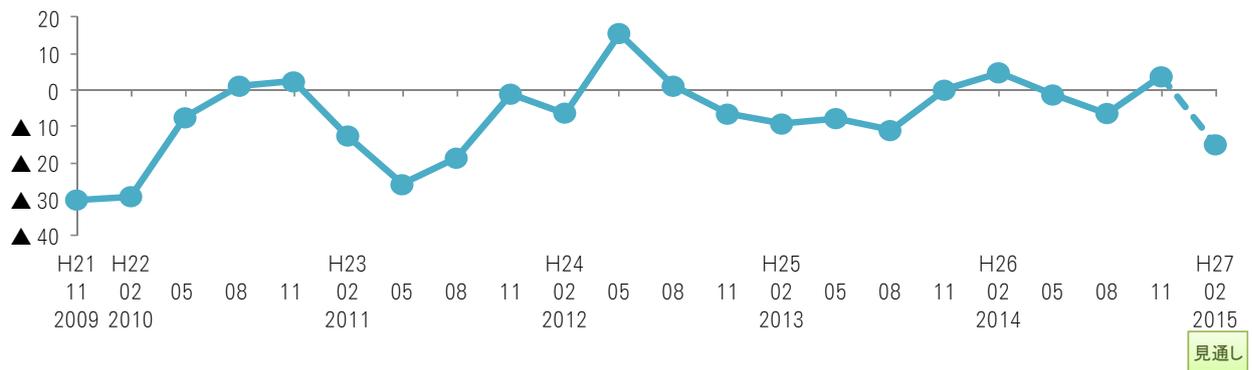
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=61)	9.8	(3.9)	2.9	7.2	13.7	▲ 6.2	33.3
H 26.02(n=63)	15.8	(6.0)	▲ 1.6	13.4	27.3	0.0	20.0
H 26.05(n=63)	19.0	(3.2)	▲ 9.6	▲ 15.4	40.0	0.0	36.3
H 26.08(n=59)	0.0	(▲ 19.0)	▲ 8.0	▲ 23.1	26.1	▲ 42.9	33.3
H 26.11(n=61)	3.3	(3.3)	▲ 5.1	▲ 15.4	▲ 4.3	0.0	55.6
前回調査比	-	-	-	(7.7)	(▲ 30.4)	(42.9)	(22.3)
先行き見通し	▲ 14.7	-	-	▲ 30.8	4.4	▲ 31.3	▲ 11.1
今回調査比	(▲ 18.0)	-	-	(▲ 15.4)	(8.7)	(▲ 31.3)	(▲ 66.7)

⑤ 庄内田川

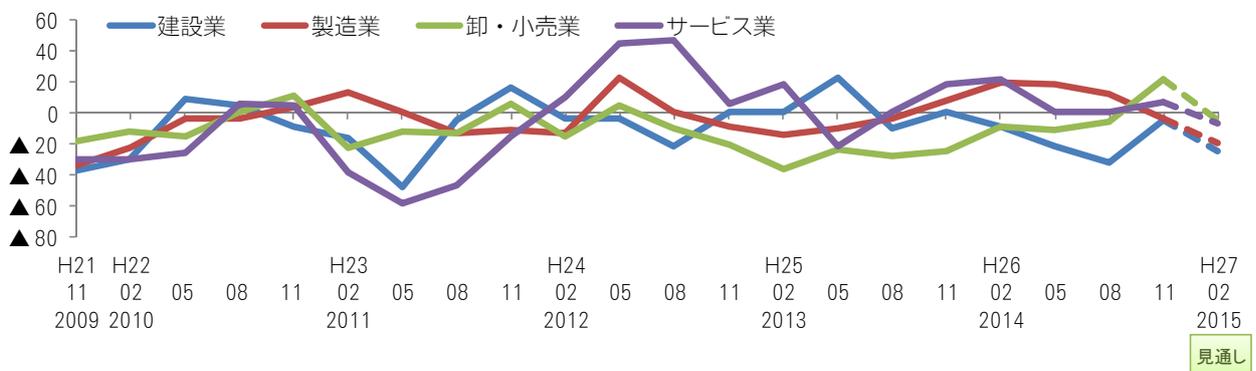
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 3.7(前回調査比 10.1 ポイン上昇)と 3 期ぶりに回復し、D I 値がプラスに転じた。業種別にみると、製造業で悪化したものの、その他の 3 業種で回復した。中でも建設業と卸・小売業の回復幅が大きくなっている。回復要因として、食料品の卸・小売業の業況回復などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲15.0(今回調査比 18.7 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっており、すべての業種で大幅な悪化が見込まれている。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

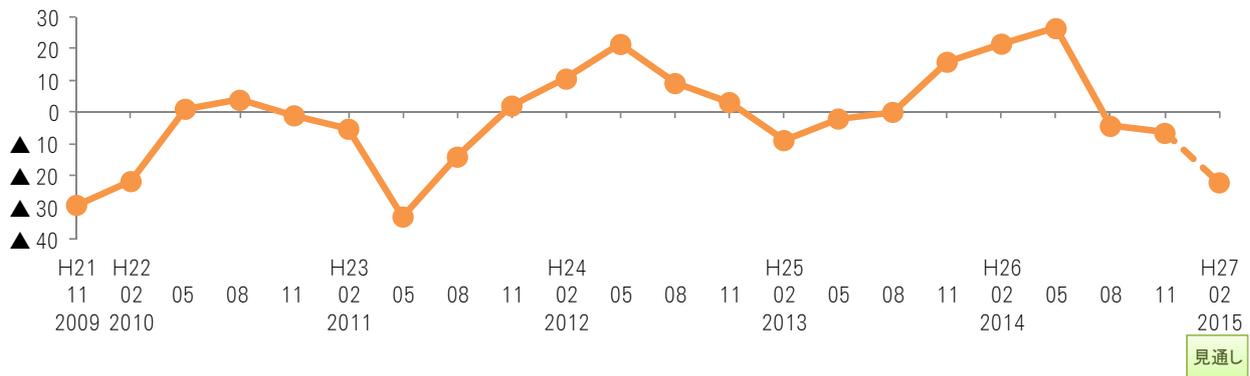
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=81)	0.0	(11.1)	▲8.7	0.0	8.0	▲25.0	18.7
H 26.02(n=83)	4.8	(4.8)	3.7	▲9.1	19.3	▲9.5	21.5
H 26.05(n=79)	▲1.3	(▲6.1)	▲12.1	▲22.2	18.5	▲11.1	0.0
H 26.08(n=78)	▲6.4	(▲5.1)	▲16.4	▲31.9	12.0	▲5.9	0.0
H 26.11(n=80)	3.7	(10.1)	1.3	▲5.0	▲3.8	21.0	6.7
前回調査比	-	-	-	(26.9)	(▲15.8)	(26.9)	(6.7)
先行き見通し	▲15.0	-	-	▲25.0	▲19.3	▲5.3	▲6.7
今回調査比	(▲18.7)	-	-	(▲20.0)	(▲15.5)	(▲26.3)	(▲13.4)

⑥ 庄内飽海

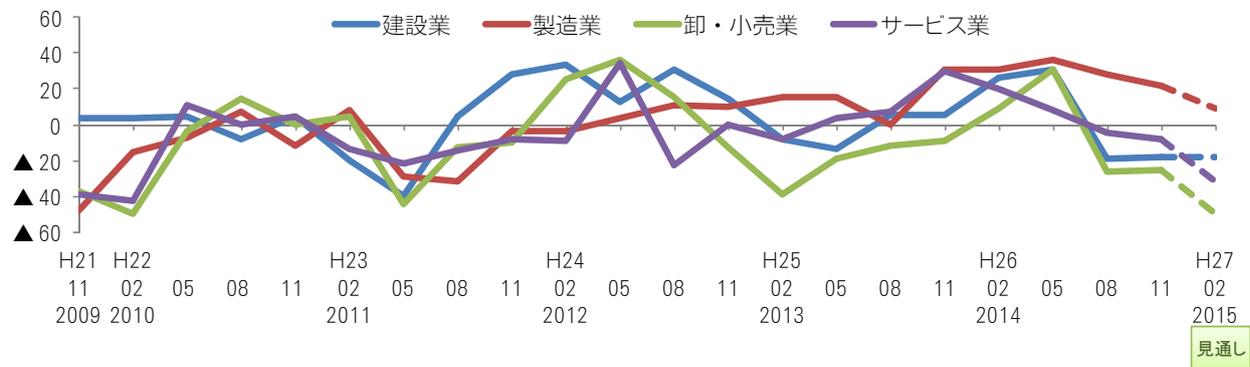
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲6.6(前回調査比2.2ポイント下落)と、横ばい圏内の動きとなった。業種別に見ると、製造業で悪化したものの、その他の3業種で横ばい圏内の動きとなった。製造業の悪化要因として、消費税増税の反動減などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲22.2(今回調査比15.6ポイント下落)と悪化の見込みとなり、製造業、卸・小売業、サービス業で大幅に悪化の見込みとなっている。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/ 自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.11(n=89)	15.8	(15.8)	5.4	5.6	30.8	▲9.1	30.4
H 26.02(n=93)	21.5	(5.7)	▲11.2	26.3	30.8	8.7	20.0
H 26.05(n=91)	26.4	(4.9)	▲2.1	31.3	36.0	30.8	8.3
H 26.08(n=92)	▲4.4	(▲30.8)	▲23.1	▲19.1	28.0	▲26.1	▲4.3
H 26.11(n=90)	▲6.6	(▲2.2)	▲15.2	▲18.2	21.7	▲25.0	▲8.0
前回調査比	-	-	-	(0.9)	(▲6.3)	(1.1)	(▲3.7)
先行き見通し	▲22.2	-	-	▲18.2	8.7	▲50.0	▲32.0
今回調査比	(▲15.6)	-	-	(0.0)	(▲13.0)	(▲25.0)	(▲24.0)

II. 景気天気予報図

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 →

来期の見通し

庄内飽海

→

最上

→

庄内田川

→

村山北部

→

置賜

→

村山南部

→

今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

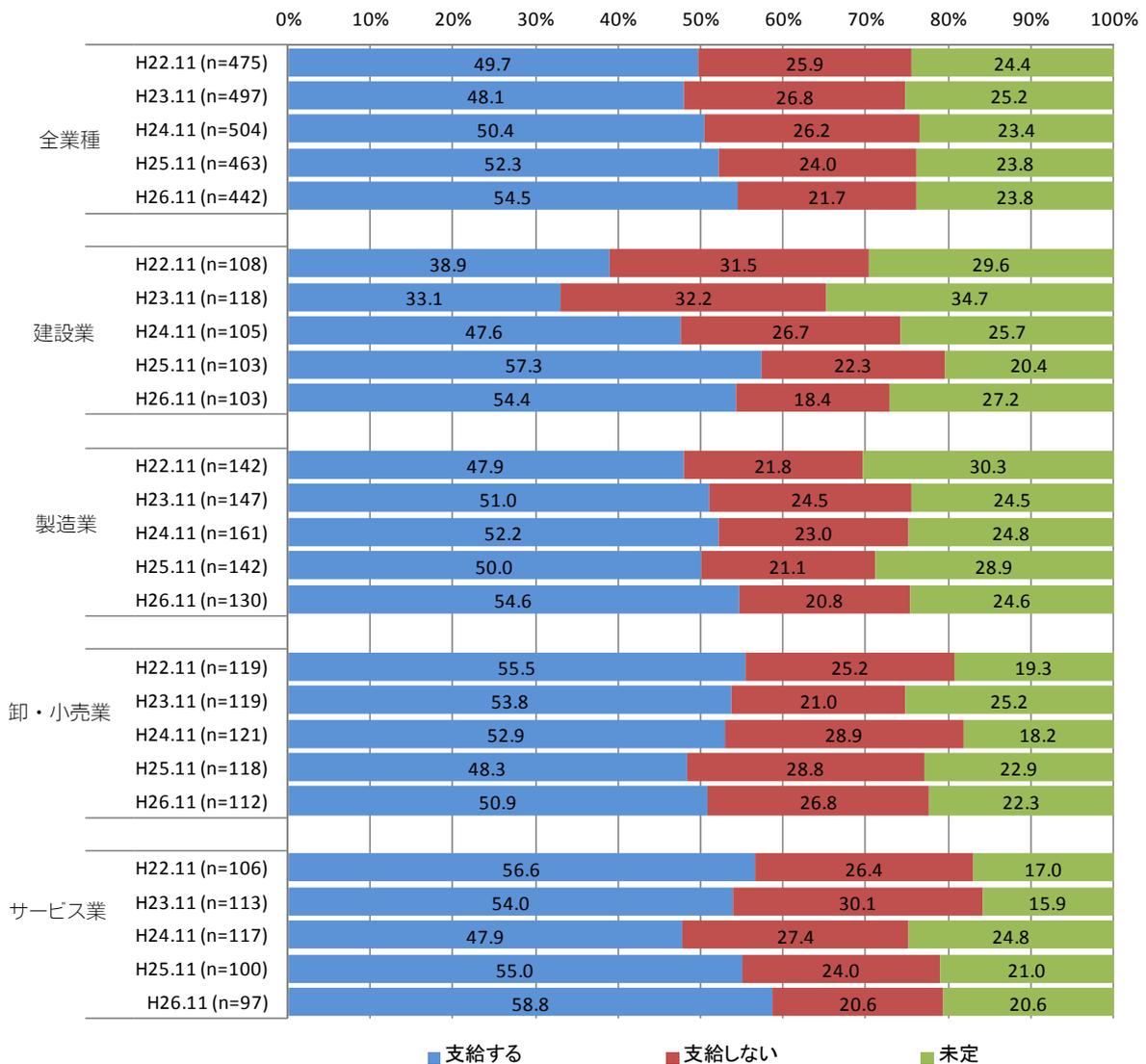
1. 冬季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

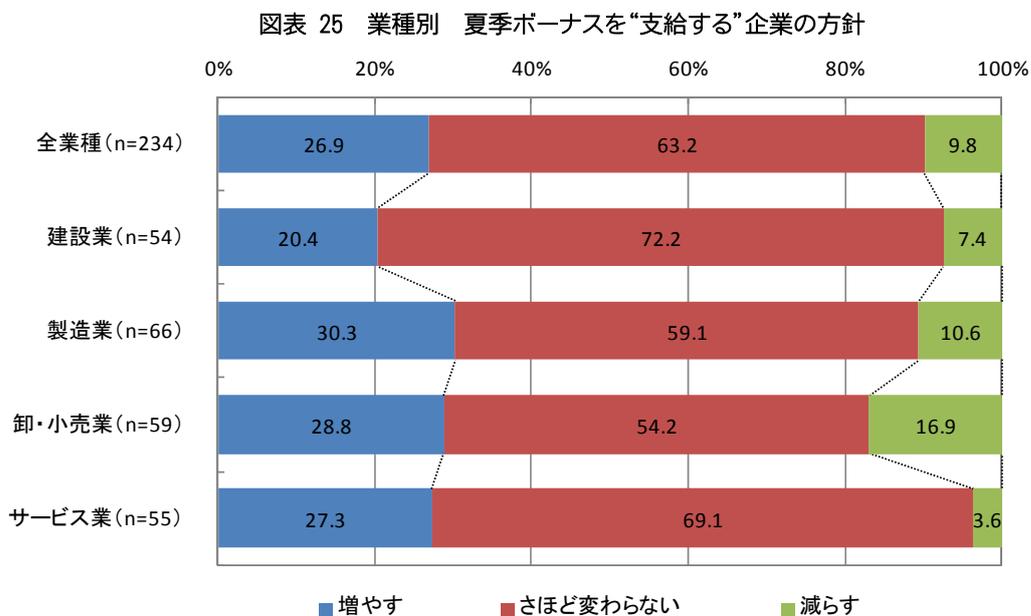
冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業の割合は 54.5% (前年比 2.2 ポイント上昇)と、前年に比べて若干上昇した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 54.4% (2.9 ポイント低下)、製造業が 54.6% (4.6 ポイント上昇)、卸・小売業が 50.9% (2.6 ポイント上昇)、サービス業が 58.8% (3.8 ポイント上昇)と、建設業以外の 3 業種で上昇している。建設業で支給予定企業の割合が低下した要因として、資材の高騰や公共工事の減少傾向などにより、業況の先行き不安感が増していることなどが考えられる。

図表 24 業種別「冬季ボーナス支給予定動向」の推移



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみると「さほど変わらない」と回答した企業の割合が最も高く、59.0%であった。業種別にみると、卸・小売業で「増やす」と回答した企業の割合が21.1%と他の業種に比べて低くなっており、要因として、昨年冬季から今季にかけて他の業種に比べて業況が低調に推移していることなどが考えられる。



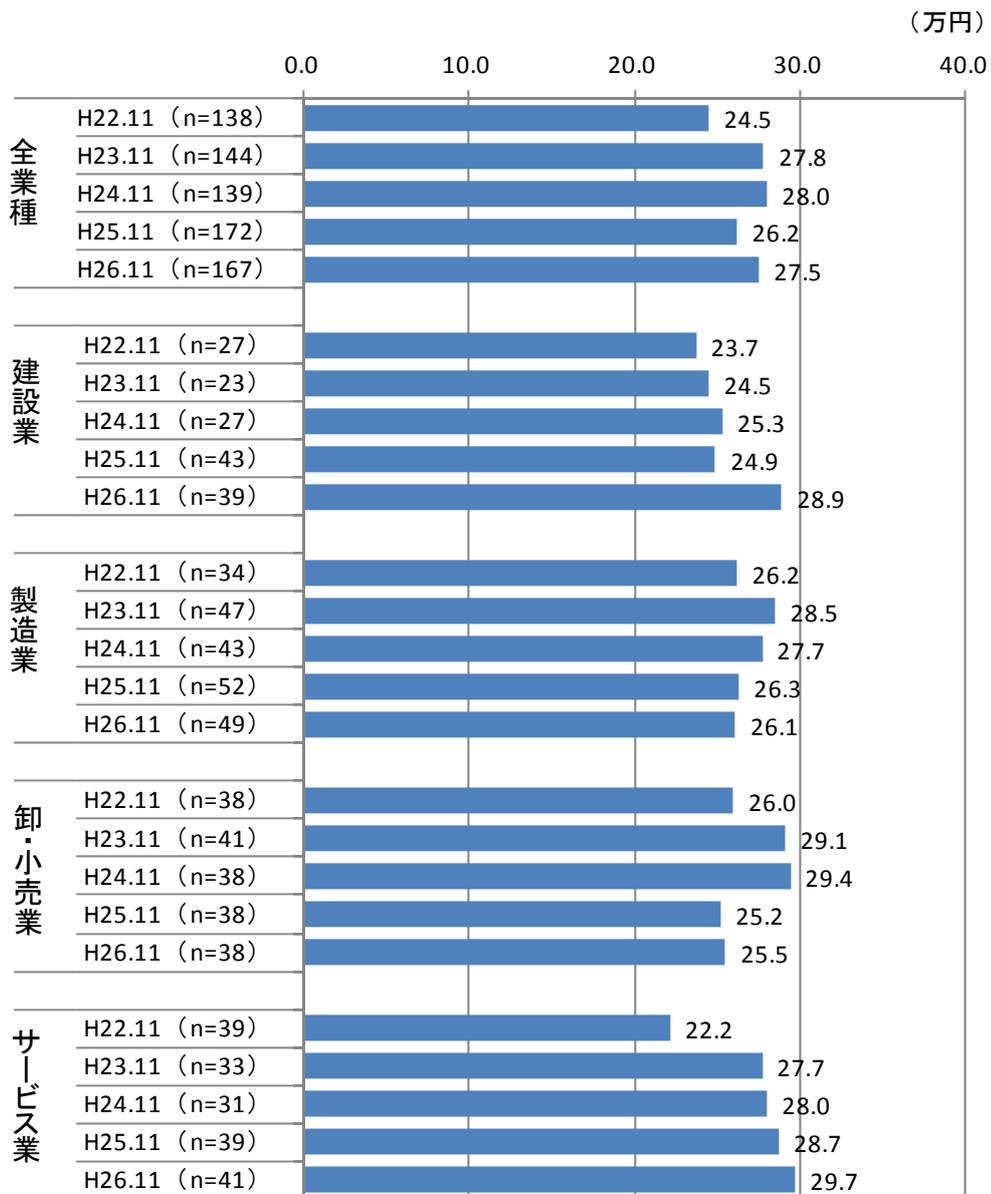
(2) 支給予定額

冬季ボーナスの支給予定額については、全業種平均で27.5万円となり、昨年に比べ1.3万円(5.0%)の増加となる見込みである。業種別にみると、サービス業の平均支給予定額が29.7万円と最も高い一方、卸・小売業の平均支給予定額が25.5万円と最も低い。また、建設業は昨年と比べると平均支給予定額の増加額が他の業種に比べて最も大きい。

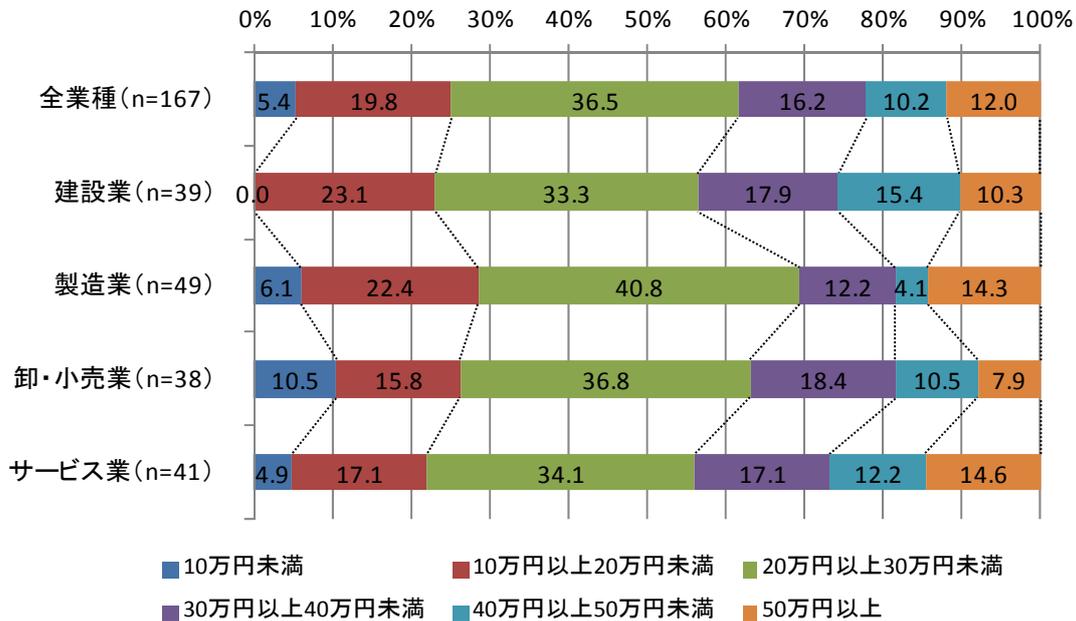
平均支給予定額は、全業種で「20万円以上30万円未満」の企業が最も多く、36.5%となっている(図表28)。

平均支給予定月数は全業種で「1.0カ月以上1.5カ月未満」の企業が最も多く、37.4%となっている(図表29)。

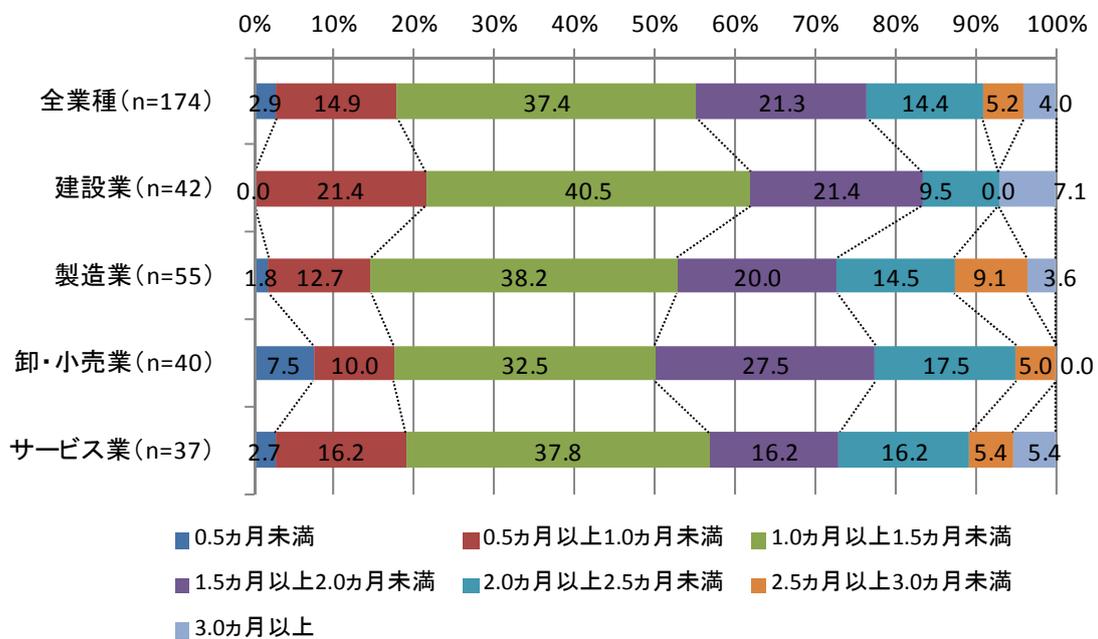
図表 26 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 27 業種別 冬季ボーナス平均支給予定額



図表 28 業種別 冬季ボーナス平均支給予定月数

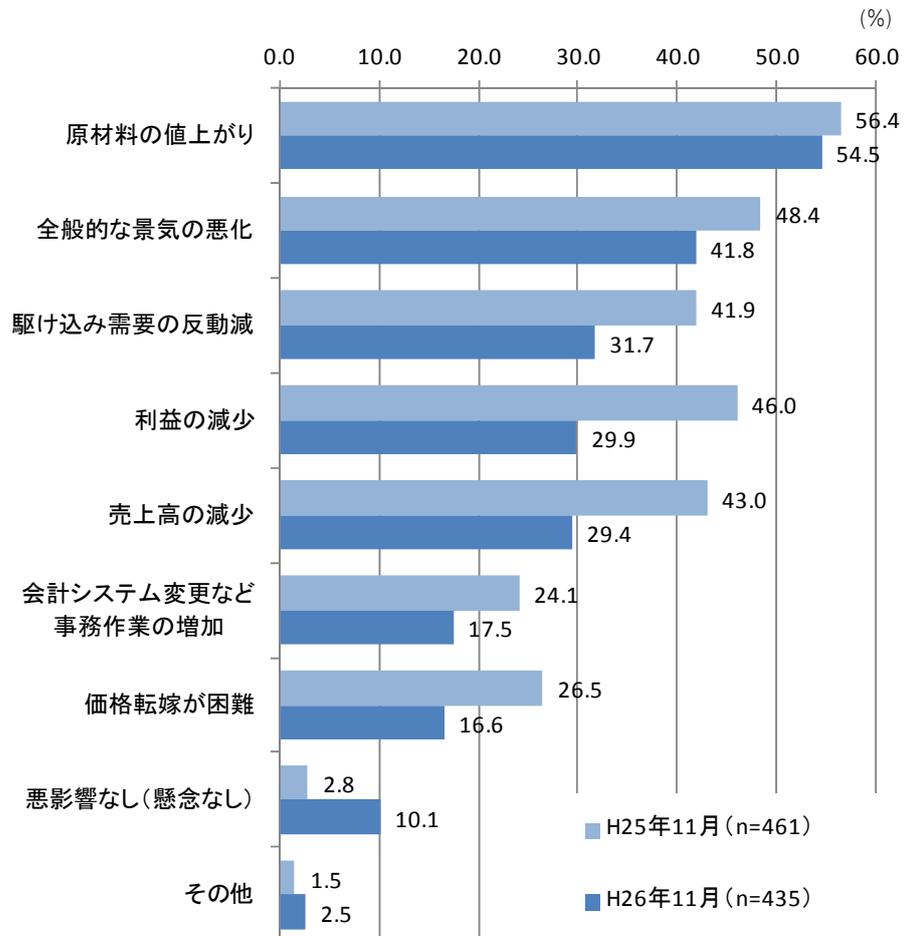


2. 消費税増税による影響について

本年4月の消費税増税による影響について、具体的に悪影響があったことを尋ねたところ、全業種で「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、54.5%となっている。次いで「全般的な景気の悪化」41.8%、「駆け込み需要の反動減」31.7%、「利益の減少」29.9%、「売上高の減少」29.4%となった。消費税増税前の平成25年11月調査において、増税によって懸念されることを尋ねているが、増税前の懸念どおり、「原材料の値上がり」を悪影響としてあげる企業が最も多い結果となった。また、今回調査で「利益の減少」と「売上高の減少」と回答した企業の割合は、平成25年11月調査時よりも大幅に低下している。

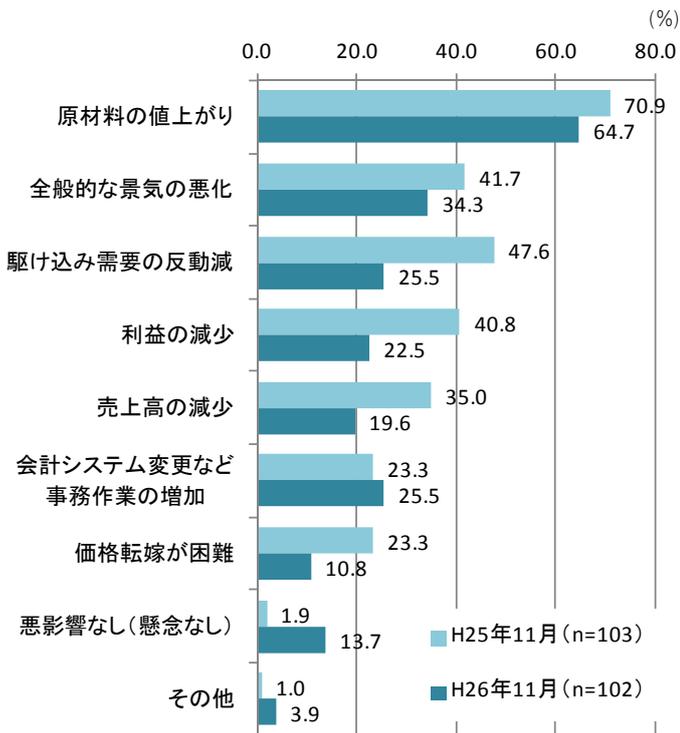
業種別にみると、建設業、製造業、サービス業で「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多いが、卸・小売業では「全般的な景気の悪化」「売上高の減少」と回答した企業が最も多くなっている(図表31、図表32、図表34)。サービス業では、平成25年11月調査時は「利益の減少」と回答した企業が最も多かったが、今回調査では「原材料の値上がり」を悪影響としてあげる企業が最も多くなっており、サービス業においても円安による仕入価格の上昇が業績の下押し要因となっている状況がうかがえる。

図表29 全業種「消費税増税による影響」

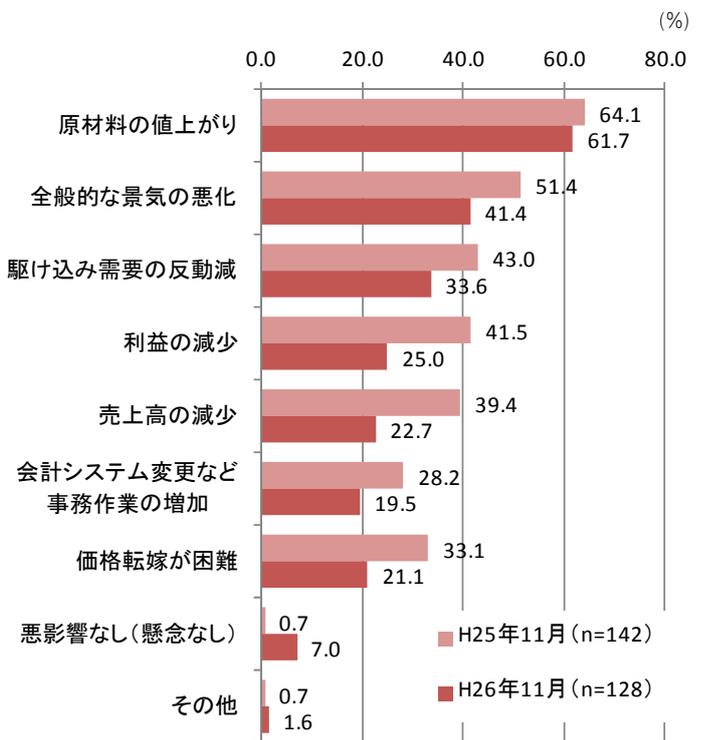


※平成25年11月調査では、「消費税増税により懸念されること」を尋ね、平成26年11月調査では「消費税増税による悪影響」を尋ねた。

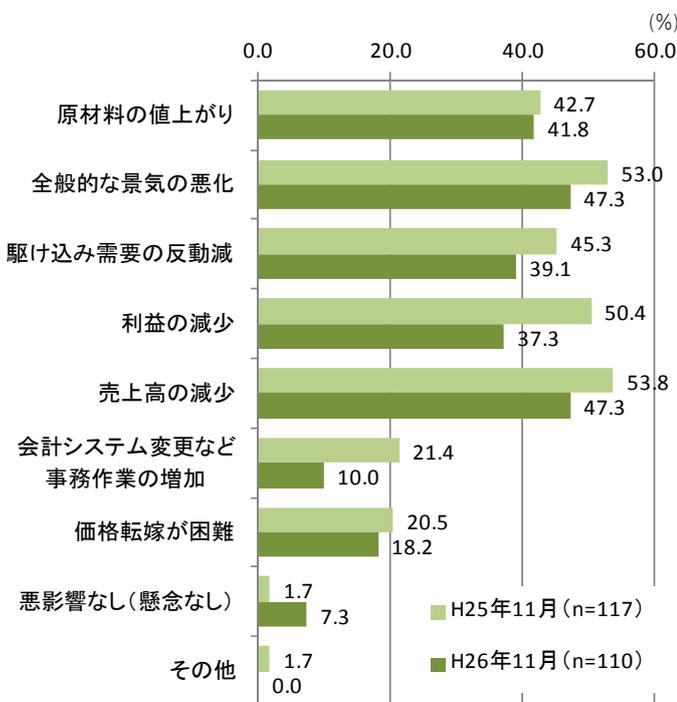
図表 30 建設業「消費税増税による影響」(複数回答)



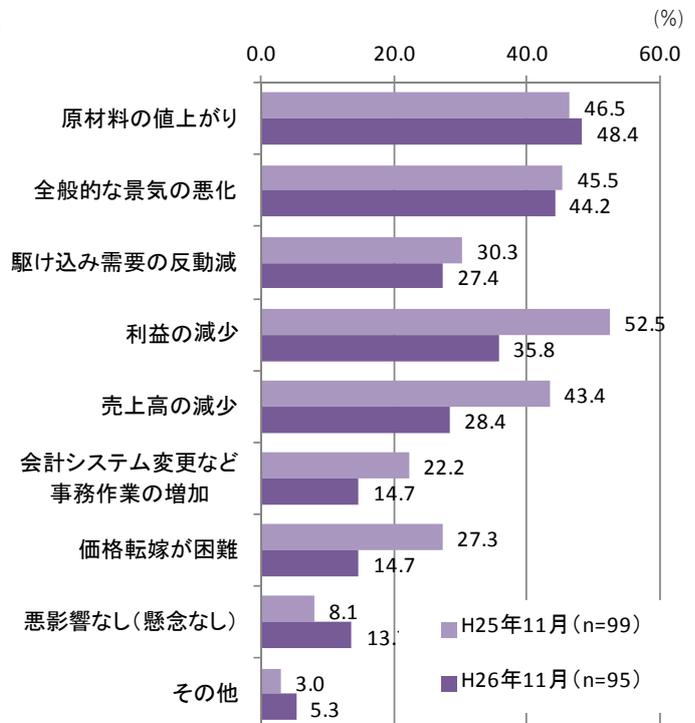
図表 31 製造業「消費税増税による影響」(複数回答)



図表 32 卸・小売業「消費税増税による影響」(複数回答)



図表 33 サービス業「消費税増税による影響」(複数回答)



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	37	55	58	177
村山北部	22	38	18	19	97
最上	21	19	12	17	69
置賜	23	33	26	17	99
庄内田川	32	39	30	32	133
庄内飽海	37	37	34	40	148
合計	162	203	175	183	723

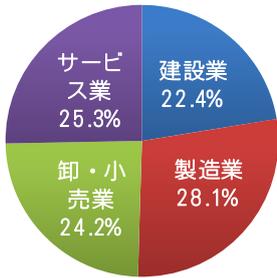
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	20	23	37	37	117
村山北部	13	26	11	7	57
最上	15	9	9	4	37
置賜	13	23	16	9	61
庄内田川	20	26	19	15	80
庄内飽海	22	23	20	25	90
合計	103	130	112	97	442

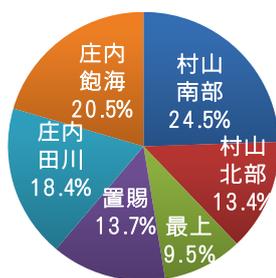
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	74.1	62.2	67.3	63.8	66.1
村山北部	59.1	68.4	61.1	36.8	58.8
最上	71.4	47.4	75.0	23.5	53.6
置賜	56.5	69.7	61.5	52.9	61.6
庄内田川	62.5	66.7	63.3	46.9	60.2
庄内飽海	59.5	62.2	58.8	62.5	60.8
合計	63.6	64.0	64.0	53.0	61.1

サンプル割合(業種別)



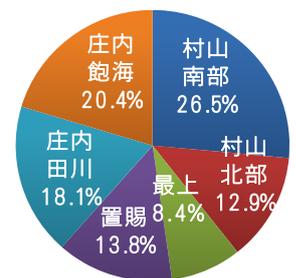
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成26年11月4日(月)~14日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N 会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>) にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>) 「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-2 1 荘銀山形ビル8F
TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038
E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>